

Updated Information

統合報告書発行後、更新されました情報をご紹介します。

2021年12月24日更新

Dow Jones Sustainability World Index (DJSI World)構成銘柄に2年連続で選定

Member of
**Dow Jones
Sustainability Indices**
Powered by the S&P Global CSA

DJSIは米国S&Pダウ・ジョーンズ社が提示する株式指標で、経済・環境・社会の3つの側面から企業の持続可能性を評価するものです。今年は、世界の約3,500社を対象に調査が実施され、322社がDJSI Worldに選定されました。日本企業はリコーを含む35社が組み込まれています。業別では2021年11月12日時点で、「コンピューター・周辺機器/オフィス機器」セクター34社中、リコーは最も

高いスコアを獲得し、経済側面における「リスクマネジメント」「サプライチェーンマネジメント」「イノベーション戦略」や、環境側面における「環境報告」「プロダクトスチュワードシップ」「気候変動戦略」、社会側面における「社会側面の報告」「人材の獲得と定着」「コーポレート・シチズンシップと社会貢献活動」「生活賃金」の10項目でトップスコアとなりました。

第3回日経SDGs経営調査で3年連続最上位の星5に認定

**NIKKEI
SDGs**
経営調査 2021 ★★★★★

日本経済新聞社が主催する「日経SDGs経営調査」は、SDGs(持続可能な開発目標)を経営と結び付けることで、事業を通じて社会、経済、環境の課題解決に取り組み、企業価値向上につなげている企業を評価するものです。「SDGs戦略・経済価値」「社会価値」「環境価値」「ガバナンス」の計4つの分野に関する質問で構成され、企業向けアンケート調査や公開データなどから20の評価指標を作成

し、総合的に企業の「SDGs経営」を評価します。第3回となる2021年の調査には国内の上場企業など846社が参加し、「星5」に認定された企業は8社でした。

リコーは「日経SDGs経営調査」において、2019年第1回で「環境価値賞」を、2020年第2回で「大賞」を受賞し、第1回調査から3年連続で最上位の「星5(偏差値70以上)」に認定されています。

ISS ESGのサステナビリティ格付けにおいて「プライム」評価に継続認定

Corporate ESG
Performance
RATED BY
ISS ESG Prime

米国の議決権行使助言会社世界大手Institutional Shareholder Services社のESG投資関連ソリューション事業ユニット「ISS ESG」による「ESG コーポレートレーティング」で「プライム」評価に継続認定されました。

「ESG コーポレートレーティング」は、8,000社を超える企業の取り組みを環境、社会、ガバナンスの観点で評価し、

各業界内で高い評価を受けた企業を「プライム」評価に認定するものです。

今回は、リコーの脱炭素・省資源の取り組みや人権・労働安全衛生面での取り組みが高く評価され、「電子機器・電化製品」業界において上位10%の評価を獲得*しました。

* 2021年11月14日時点

CDPから最高評価の「気候変動Aリスト」企業に継続認定

CDP
DISCLOSURE INSIGHT ACTION
A LIST
2021
CLIMATE

国際的な環境調査・情報開示を行う非営利団体であるCDP*から、「気候変動Aリスト」企業に継続認定されました。これは、気候変動対応と戦略において特に優れた活動をしていると評価された企業に与えられるものです。評価対象となった全世界約12,000社の企業の中で、2021年の「気候変動Aリスト」には200社が認定され、うち日本企業はリコーを含む55社でした。

リコーは2020年3月、地球温暖化に対する世界の潮流の変化を踏まえて環境目標を見直し、2030年の自社排出

のGHG(温室効果ガス)削減目標を2015年比で従来の30%削減から63%削減に改定、SBTイニシアチブの新基準「1.5°C目標」の認定を取得しています。また、2018年に気候変動関連情報開示タスクフォース(TCFD)の提言へ賛同を表明し、TCFDのフレームワークに基づいた情報開示の充実にも取り組んでいます。リコーの気候変動問題に対する取り組みと情報開示が国際的に高いレベルにあると認められ、このたびの認定につながりました。

* 企業や自治体の温室効果ガスの排出削減、水資源・森林保全を促進する国際的な非営利組織。運用資産総額110兆米ドルに達する590以上の機関投資家および調達総額が5.5兆米ドルとなる200社の大手企業と協働しながら、資本市場や企業調達を通じて企業に環境影響情報を開示し管理することを促しています。2021年には、世界全体の時価総額の64%以上に相当する13,000社以上の企業と1,100以上の自治体を含む世界の14,000以上の組織がCDPを通じて環境情報を開示。CDPは、TCFDに完全準拠した世界最大の環境データベースを保有しており、CDPスコアは脱炭素社会の実現に向けた投資や調達の意思決定を促すために広く利用されています。また、CDPIはSBTイニシアチブ、We Mean Business連合、The Investor Agenda、およびNet Zero Asset Managers initiativeの創設メンバーでもあります。

Updated Information

統合報告書発行後、更新されました情報をご紹介します。

2022年3月31日更新

2022年3月3日、リコーは2022年度を最終年度とする第20次中期経営計画①の進捗状況を発表しました。その概要を紹介いたします。

第20次中期経営計画の進捗状況

新型コロナウイルス感染症の影響が想定以上に長引き、半導体逼迫による生産活動の停滞や品不足による販売機会のロス、物流費の高騰などの影響がある一方、さまざまな分野でのデジタル化の加速や新しい働き方の浸透など「Withコロナ」がノーマルとなりつつあります。そうした中、当社は2036ビジョン「はたらく」に歓びを]を実現する、はたらく場をつなぎ、はたらく人の創造力を支えるデジタルサービスの

会社を目指し、社内カンパニー制での経営、事業ポートフォリオマネジメント、オフィスのデジタルサービス拡大と体質強化、現場のデジタル化、経営基盤の強化(人的資本転換、インフラ改革)、資本政策、サステナビリティ経営など重要な施策や変革を進めてきました。こうした施策を通じて、引き続きデジタルサービスの会社への変革を着実に実行しながら、20次中計達成に取り組んでいきます。

20次中期
経営方針
1

事業競争力の向上

社内カンパニー制に移行し、ビジネスユニットに権限を委譲したことで、ビジネスユニットによる自律的な事業運営が進んでおり、引き続きPDCAを推進し課題への対応も進めていきます。

社内カンパニー制導入の進捗

効果：新型コロナウイルス感染症拡大から始まった難局に対して、各ビジネスユニットが自律的に対応し、危機を乗り越えている
課題：各ビジネスユニット内の一気通貫体制の強化および本社機能の更なる先鋭化(PDCA活動による課題潰し込み継続中)

単位：億円 ()内は前年からの増減		売上高 FY21見通し	営業利益 FY21見通し	この1年で実行したこと
RDS	リコーデジタルサービス	15,420 (+1,654)	340 (+366)	・日本でのスクラムアセット販売拡大、欧州での買収や人材シフトによる ケイパビリティ強化 ・グローバルでのソフトウェアポートフォリオ充実と拡販 等
RDP	リコーデジタルプロダクト	3,780 (+209)	420 (+256)	・難局下でのオペレーショナルエクセレンス推進 (モノづくり体質強化、原価低減) 等 ・業界での積極的協業(モジュール/パーツの共同開発等)
RGK	リコーグラフィック コミュニケーションズ	1,960 (+361)	-35 (+439)	・商用印刷を中心とした体質強化の前倒し ・プリント需要回復の取り込み
RIS	リコーインダストリアル ソリューションズ	1,470 (+318)	65 (+81)	・サーマル事業のデジタルサービス化検討 ・事業の選択と集中の検討加速 等
RFS	リコーフューチャーズ その他 + 全社 ・ 消去	-3,530	-290	・社会インフラ事業の拡大(自治体との協働の開始) ・生分解性プラスチックPLAiRの事業化目途 等
グループ本部				・事業ポートフォリオマネジメントの開始 ・人的資本の転換(ジョブ型・デジタル人材等)、IT基盤クラウド化、 R&Dの先鋭化 等
合計		19,100 (+2,280)	500 (+954)	

● MORE 詳しくは本誌 ① 中長期展望と第20次中期経営計画「リコー飛躍」P21-P22

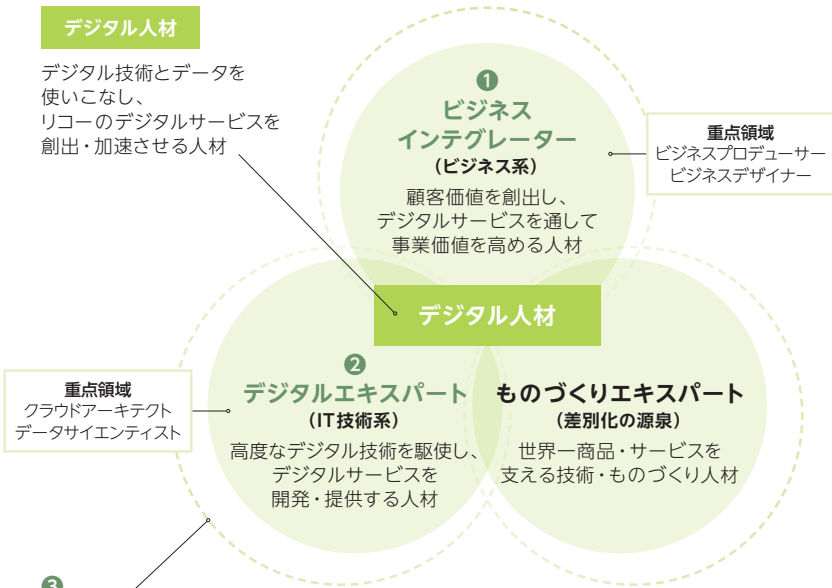
経営基盤の強化

デジタルサービスの会社へ変革を進めていく中で、デジタル技術とデータを使いこなし、リコーのデジタルサービスを創出、加速させる「デジタル人材」の育成・獲得を進めています。

デジタル人材の育成、獲得の進捗

デジタル人材

デジタル技術とデータを使いこなし、リコーのデジタルサービスを創出・加速させる人材



③ プロセスDX人材

業務プロセスをよく理解し、事実・データの分析をもとにして、本質的/最適な課題解決を見出し、コミュニケーションハブとしてプロジェクトやテーマをリードする人材 (ビジネスアナリスト)
・ DXを活用したソリューションを導き出しその構築をリードする人材 (シチズンデベロッパー)

デジタル人材の20次中計KPI目標とFY21進捗

- 海外は欧州を中心にカスタマーエンジニアのシステムエンジニア化を実施
- 国内は2022年4月より社内教育プラットフォーム「リコーデジタルアカデミー」を立ち上げ育成加速
- 2022年4月より「リコー式ジョブ型制度」を開始

① ビジネスインテグレーター ビジネスプロデューサー/ビジネスデザイナー

中計目標	100人創出	全社DX資質適性調査分析により、候補人材	3,200人抽出
------	--------	----------------------	----------

② デジタルエキスパート デジタル人材数 (IPA ITSSレベル3以上)

中計目標	2,189人以上 (FY20比+50%)	FY21:	1,878人 前倒しで進捗
------	-------------------------	-------	------------------

③ プロセスDX人材 プロセスDX人材の育成

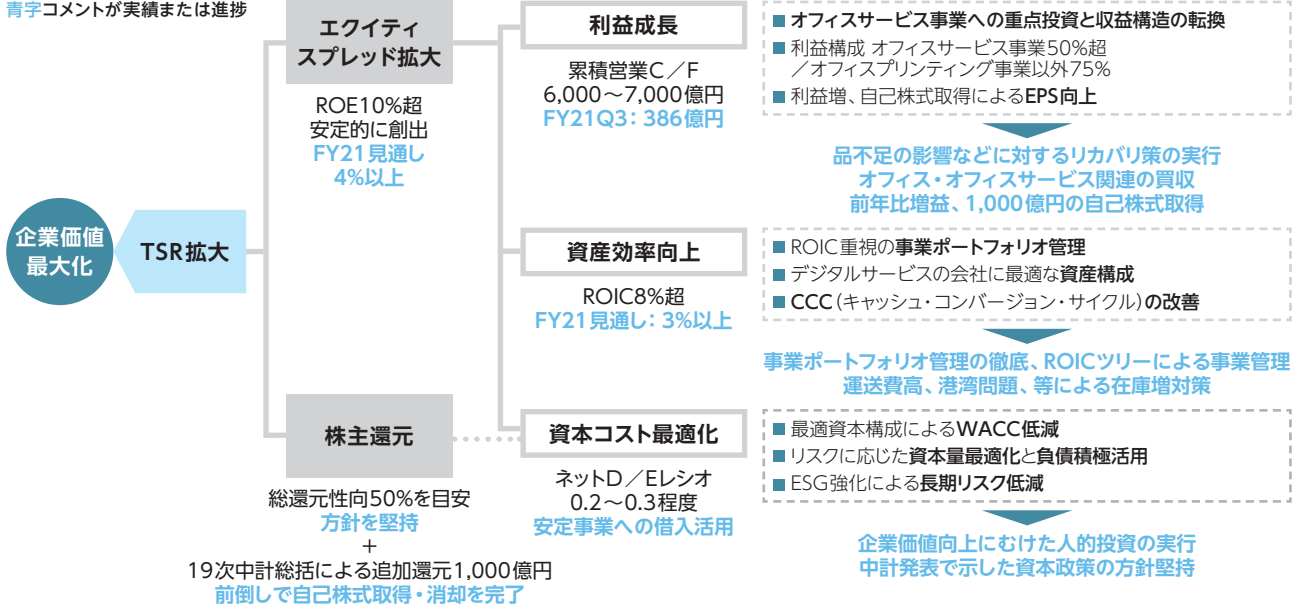
中計目標	独自認定制度 シルバー以上 300人	認定制度立ち上げ。 シルバー以上 170人見込み 前倒しで進捗
------	--------------------------	--

資本収益性の向上

さまざまな要因による経営環境の変化に対応しながら、ROICを各ビジネスユニットで展開することでの資産効率向上や、M&A、ポートフォリオの入替えといった資本コストの最適化を進めています。

資産効率向上、資本コストの最適化の進捗

青字コメントが実績または進捗



※ 株主還元以外の各値は2025年度時点の目標水準

WEB 詳しくはWEB

2022年3月3日に発表した「第20次中期経営計画 進捗説明」の詳細は、右記からご覧いただけます。

会社説明会 (第20次中期経営計画 進捗説明会)
https://jp.ricoh.com/IR/events/investors_meeting

